

これからの 外国人問題と 日本語教育を語ろう

2011年8月25日、衆議院議員会館で、中川正春議員(民主党)と
馳浩議員(自民党)と龍谷大学の田尻英三教授に鼎談^{でいだん}を行っていただきました。
外国人問題に積極的に取り組んできた三人の話は、さまざまな課題を
浮き彫りにしながら、問題解決への強い意志を感じさせてくれました。そして、
1週間後に、飛び込んできたのが、中川議員の文部科学大臣就任のニュース。
このまたとない機会に、私たちにできることは何か。
じっくり考えながら、お読みください。

取材・文＝編集部 写真＝高梨光司



中川正春^{議員}
文部
科学大臣
就任!

中川正春さん

民主党衆議院議員。

ジョージタウン大学(米国)卒業後、
国際交流基金に入職。三重県議から国政に
転じ、1996年に衆議院議員に初当選。
鳩山内閣、菅内閣で文部科学副大臣を務め、
2011年9月2日、野田内閣の
文部科学大臣に就任。

田尻英三さん

龍谷大学教授。言語政策を扱い、
現実の社会に関わる問題を取り上げている。
著書に『外国人の定住と日本語教育』
『言語政策を問う!』(いずれも、
ひつじ書房)など。弊誌で、
「田尻英三のオピニオン」を連載中。

馳 浩さん

自民党衆議院議員。

専修大学卒業後、母校星稜高校で
国語科教員となる。ロス五輪日本代表を経て、
プロレスラーに転身。1995年、
自民党の推薦を受け、参議院議員に初当選。
第三次小泉内閣では
文部科学副大臣を務める。

地域の課題として 日本語教育と向き合う

田尻 3.11以降、日本は、さまざまな面において見直しを迫られている状況にあり、在日外国人に対する施策、あるいは日本語教育政策も、新たな局面を迎えています。そこで、これらの課題について、日頃から積極的にご発言なさっているお二人に、これまでの関わり方を踏まえて、現在、どのようなお考えを持っているのか、お伺いしたいと思います。

初めに、お二人は、どのような経緯で、この問題に取り組まれるようになったのか、お聞きしたいのですが。

中川 私の地元は、三重県の鈴鹿市・亀山市・四日市市なのですが、日系ブラジル人・ペルー人を中心に、外国人労働者が多い地域です。まずは、地域の問題として、外国人が日本人と共に生きる環境をつくっていく必要性を感じていたわけです。

さらに、日本全体の課題として、国を開き、多くの外国人を受け入れる場合に、これまでのような泥縄的な対応ではなく、社会統合を目指して、戦略的に受け入れていくべきだと考え、野党時代に党内でプロジェクトチームを立ち上げ、議論してきました。その中で、子どもたちが、日本社会に適応し、自分の役割を果たしていくためには、学校教育が重要であり、日本語の習得が不可欠であることを知りました。成人についても、就職はもちろん、さまざまな形で社会参加するために、一定レベルの日本語能力が必要です。在日外国人の社会統合という観点から、日本語教育の重要性を認識した。そこが、スタートですね。

馳 私も、問題意識は、中川さんと全く同じです。

私は、高校の教員をしていたこともあ

り、教育政策には強い関心を持って取り組んできたのですが、外国人問題や日本語教育に関わるようになったきっかけは、与党時代に、山下栄一さん※1たちと、外国人学校や外国籍の子どもたちの教育を支援する議連を立ち上げたことです。

リーマンショックで職を失った外国人労働者、その子どもたちを支援するために、外国人集住都市の人たちと問題意識を共有しながら取り組みました。その中で、教育支援、日本語支援に特化していったわけです。

国策として外国人労働者を受け入れ、彼らが日本の「ものづくり」を支えてくれているのに、その人たちに対する生活支援の一丁目一番地である日本語教育が、体系的になされていないことに、疑問を感じました。

また、外国籍の子どもたちは、日本の小中学校で義務教育を受けることができますが、日本語が高い壁になっているわけです。高校進学も大変難しい。

やはり、国策として、しっかりとした日本語教育を彼らに提供しなければならない、と考えています。

田尻 地域の問題として、外国人が抱える言葉の問題が、避けて通れないほど大きくなっています。お二人とも、そこに関わったことが、きっかけになっているわけですね。

激減する来日外国人への 対策はあるか

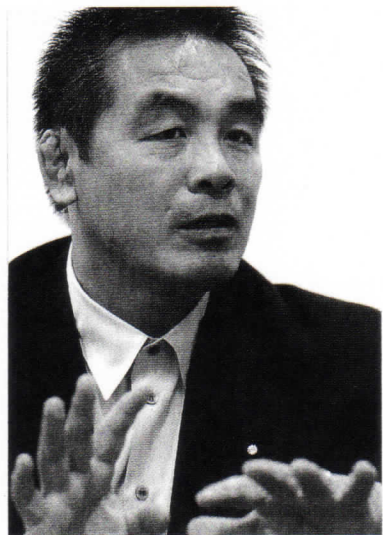
田尻 東日本大震災と原発事故によって、海外が日本を見る目が変わってしまいました。新規の留学生が集まらず、日本語学校の中には、経営が逼迫している所もあるようです。

馳 やはり、生活言語の問題は大きいで

※1
山下栄一さん
公明党所属の前参議院議員。2008年に「外国人学校および外国人子弟の教育を支援する議員の会」を立ち上げ、幹事長を務めた（馳さんが事務局長）。



外国人と共に生きる社会で
日本語教育は重要です



定住外国人への日本語教育を 国として整備すべきです

すね。災害や病気というのは、人間としていちばん不安のあるところ。それを支える基盤は、言葉とコミュニケーションですよ。定住外国人に対する日本語教育を国として整備すべきだと、あらためて思いました。

中川 私も、馳さんと同じく、生活言語を習得してもらうことは、大切だと思います。一方で、日本

語が不十分な人への対応として、多言語で情報提供する仕組みをつくる必要があると思います。地震などの緊急情報は、テレビのテロップも多言語で流す。あるいはインターネットを使うなど、在日外国人が情報を確保できるシステムを考えなければならない。

その前提として、政府は、ただ「大丈夫だ」と言うだけでなく、生のデータや数値を含めた客観的情報を発信することが重要です。来日が激減している国・地域というのは、特定されているんですね。風評被害的な部分があります。海外の人が自分で判断できるだけの情報を、きちんと発信していかなければなりません。

田尻 お二人のおっしゃるとおり、災害時の情報伝達は重要な問題です。今回の東日本大震災では、多言語で情報提供するWebサイトがかなり立ち上げられました。それでも、なかなかそこまでアクセスできない人も多かったようです。最終的には、同じ地域の住民による支援が大きかった。

さて、風評被害に遭っている日本語学校ですが、各学校単位、あるいは団体で、文科省に陳情したと聞いています。この対策については、いかがでしょうか？

中川 今、日本に滞在している留学生の皆さんに情報発信してもらうのも、一つの方法ではないでしょうか。日本全体が放射能に汚染されているんじゃないかと

いう、極端な思い込みもあるでしょう。日本各地の留学生が、自分たちはこんなふうに暮らしているという、日常生活を、母国に向けて発信してもらうのです。

あるいは、留学を終えてすでに帰国した人たちも、日本人との人間関係があるはずですから、その関係を通じて、現状を伝えてもらう。口コミといっても、いまはインターネットがありますから、かなり有効な情報発信になると思います。

田尻 外国人を人的リソースとして、協力をお願いする発想は大事ですね。

馳 中川さんがおっしゃったような方法を含めて、対策はまだまだ打てるはずです。ネットでいえば、yahoo、google、facebookなどを通じて、多言語での発信を行う。放送でいえば、CNN、CCTV、BBC、あるいはNHKの国際放送などを通じて、国際社会に日本の現状を訴える。本来であれば、情報がスピーディーに政府に集約されて、各国語に翻訳して発信されるべきです。できるだけ多くの情報チャンネルを通じて、事実を迅速に伝えることが安心につながると思います。

外国にルーツを持つ 子どもたちの問題

田尻 日本に住む外国人の支援を考える場合、大人と子どもで対応が違ってくると思います。

子どもたちの場合、進学の問題が重要になってきます。中学校卒業程度認定試験を受ける子どもが増えています。これに合格し、高校に進学できなければ、日本社会での次のステップに進めません。これも日本語能力の問題が関わってきます。

まずは、外国にルーツを持つ子どもたちの日本語の問題を、どのようにお考えでしょうか。

中川 現場では、かなりきめ細かい対応が必要です。例えば、日本では義務教育の対象年齢は決まっていますが、母国で義務教育を終えた年齢であっても、本人が希望すれば中学校から入り直せる、あるいは、日本語のレベルによっては学齢よりも下の学年に入ることができる、といったように、柔軟に対応すべきだと思います。日本語指導のための加配教員についても同様です。

また、教材については、学校の現場で、教師たちが手作りで、地域の特色を生かした面白い教材を作っています。そういったものを、ネットワーク化し、共有できるシステムを開発することも必要でしょう。

もう一つ、学習言語の問題があります。日常会話ができるから大丈夫だと思っていたら、授業の内容を全く理解していなかったという例が、これまで非常に多かった。母語も日本語も十分に発達しないダブルリミテッドと呼ばれる状態になってしまうのです。子どもたちの日本語力がどのレベルにあるのか、的確に評価できるツールの開発が必要です。私の地元、鈴鹿では、すでに大学の研究者が開発したツールを取り入れて、試行を始めています。

成人に対する日本語教育も含めて、各地域ごとに、手作りでやってきた実践を取り込みながら、日本語教育を体系化、システム化していくことが重要だと考えています。

田尻 私は、研究者と現場の教師たちの認識には、距離があると感じています。研究者がもっと現場に入って、現場に関わりながら開発をしていくといいと思います。文科省が開発したJSLカリキュラムが、もうひとつ浸透しないのも、そうしたことが原因かもしれません。

馳 基本的には、中川さんのお考えと同

じですが、それに加えて、日本語教育の情報・研究センターの必要性についても述べておきたいと思います。データを集積し、標準化していく作業は、ある程度の規模を持った研究センターが担うべきです。標準化に当たっては、現場の教師とのギャップを埋める作業も必要でしょう。そうすれば、どの地域でも活用できるようなツールを開発することが可能になると考えています。

田尻 研究拠点をつくって、そこを中心にデータの集積やツールの開発を行うことには賛成ですが、同時に、その普及を考えると、難しいと感じます。学校現場は文科省、地域日本語教育は総務省所管法人の自治体国際化協会という、縦割り行政の問題があるからです。

ダブルリミテッドに関しては、母語教育もやらなければなりません。中国人が多い地域もあれば、ベトナム人が多い地域もある。大きなプランとしては、お二人のおっしゃるとおりやる必要があります。同時に、地域ごとの個別の問題をどうするか、課題が残りますね。

留学生が日本で就職できる 仕組みづくりを

田尻 子どもの場合は進学ですが、大人の場合は就職が問題になってきます。日系人離職者に対する再就職支援は、予算的に継続は厳しいと見ています。また、留学生は、日本語能力があっても、日本での就職が、なかなかうまくいかない状況です。

馳 留学生30万人計画の下で国際化拠点整備事業(グローバル30)などの施策を進めてきたわけですが、少し方向を修正する必要がありますね。留学生が日本に残って就職が可能なレベルまで日本語を教えるプログラムが必要です。それには経済界にもご協力をいただくことにな

トータルな言語教育政策の中で 日本語教育を位置付けるべき

るでしょう。

中川 同感です。国際化拠点大学を採択する際に、英語だけで学位取得が可能であるかという観点から審査を行いました。そうすることで、国際競争力が上がり、留学生が来やすいただろうと考えたわけですが、しかし、本来は、外国人留学生に対しては、日本語で学問ができるように日本語教育を充実させることで、就職にも結び付けるという方向性が必要だったと思います。

田尻 就職に関しては、アジア人材基金構想がありましたが、終わってしまいましたね。留学生にとっては、国費外国人留学生や学費奨励費の枠が減り、授業料の補助もなくなり、厳しい状況です。先ほども話が出ましたが、留学生というのは、日本を知っている大切な人材です。留学、就職の流れを考え直す必要があると思います。

日本語教師の 待遇改善は可能か？

田尻 国内の日本語教育の大きな課題として、日本語教師の待遇改善があります。多くは日本語学校の講師ということになりますが、なかなかそれだけでは生活が安定しない。お二人には、日本語教育の重要性を認識していただいていると思いますが、社会的には、まだまだ認知されていないのが現状です。

中川 日本語教育学会に出席すると、必ずその問題が出てきますね。待遇を含めて、社会での位置付けが欲しいということだと思います。そこは、日本がさらに開かれて、さまざまな形で海外から人が入ってくることになれば、おのずとニーズが出てくるし、それに伴う資格もできるでしょう。そういうシステムを、早晩、構築しなければな

りませんが、今は過渡期です。

もう一つ、学校教育の中でどう位置付けるか、という問題があります。日本語の専門家として、学校教員の資格がない形で現場に入るのか。大学の教員養成課程に日本語教育を取り入れ、全ての教員が日本語を教えられるシステムにするのか。どちらが望ましいかを、議論する必要があるでしょう。

馳 私は、以前から、日本語教育には、資格制度、認定講習制度、免許制度が必要であると主張してきました。これについては、もう議論している段階ではないと考えています。まずは資格制度をつくり、そのための認定講習制度を同時に進めて、総体的にレベルアップを図っていく姿勢を、国として示すべきです。

田尻 大学の中でいえば、東京学芸大学や横浜国立大学は、小学校の教職課程の中に日本語教育を組み込むというのを始めています。もっとも、各教育委員会、学校が認知して、日本語教育の素養のある教員を積極的に採用してもらう必要があるのですが。

また、日本人の子どもたちの母語能力、コミュニケーション能力が問題となっている中で、国語教育との棲み分けをどうするか。さらに小学校英語教育も始まりました。トータルな言語教育政策の中で日本語教育を位置付けていく必要があると思います。

馳 学校教育の中に位置付ける場合、日本語教育は、外国人に対する日本語、日本人に対する日本語、両面から議論することが必要です。私は、やはり、国語科教員が日本語の指導ができるようになる形で資格化する方向に、舵を切るべきではないかと思います。

田尻 いずれにせよ、子どもたちが、言葉ができないために将来の芽を摘まれてしまうようなことは、絶対に避けなけれ



ばならないと思います。文科省は、中学校卒業程度認定試験で、日本語能力試験N1・N2合格者の国語を免除しています。国語教育と日本語教育が、いよいよリンクしはじめたなと感じられます。

日本語教育の海外展開はどうなるのか

田尻 次に、海外の日本語教育の普及に対するお考えをお聞かせください。

私は、長年、インドネシアの日本語教育に関わっているのですが、国際交流基金からの援助がなくなり、新しい教材を購入できない機関も出てきています。日本語教育に積極的なアジアの親日国が、このような状況なのです。

一方で、中国は、孔子学院を積極的に展開し、世界中に中国語学習者を増やそうとしています。

中川 先日、中国・天津で行われた世界日本語教育研究大会に参加しました。中国では、日本語学習が発展し続けていて、日本語能力試験の受験者は30万人、学習者数も70万人に達する勢いだと言いました。でも、私としては、もう一桁、増やしたいと考えています。

興味深いのは、学習者の動機の変化です。これまでは経済・ビジネスのための日本語だったのが、最近では、クールジャパンに代表されるように、日本文化に対する関心が高まっています。加えて、東日本大震災をきっかけに、日本という国の安定感、豊かさ、日本人の倫理観の高さなどが注目され、日本をモデルにしようと考えている人たちも多いそうです。日本語教育を海外に展開する場合、言葉だけではなく、文化などを含めた、トータルな展開が必要となってくるでしょう。

馳 私は、JICAの日本語教育プログラム支援のような事業を、推進していくべきだと考えています。また、BRICs※2

を念頭に置いて、日本の拠点大学と海外の拠点大学を結んで、日本語で学位を取れるコースを設置していけばいいと思います。名古屋大学方式※3ですね。

田尻 日本語を起点にして、文化を含めてトータルな発信をしていかなければならないということですね。今は、各国で留学生の奪い合いが激化しています。日本の大学も柔軟に変わらなければならないでしょう。

日本語教育関係者へのメッセージ

田尻 われわれ日本語教育関係者としては、お二人のような政治家を支援していきたいと思っています。最後に、本誌の読者である日本語教育関係者に対して、メッセージをいただけますか。

中川 皆さんは、日常的に外国人と接する機会を持っていて、異なる文化と接することの素晴らしさをご存知だと思います。これから、日本が国を開き、海外からもっとたくさんの人たちが入ってくることになるかもしれません。異文化を受け入れることに対し、コンフリクト(衝突)もあるかもしれないが、お互いが刺激しあって、新しいダイナミズムが生まれてくる、素晴らしいものなんだということを、周りの日本人に向けて発信していただきたい。苦労もあるけれど、楽しい、将来に希望が持てるものなのだ、と。

馳 コミュニケーションに尽きますよね。私たちは、市民の皆さんとはもちろん、官僚とも、研究者とも話をします。言葉を通じて、心を開いて、お互いの文化の窓を開く。何事も、オープンマインドで取り組み、コミュニケーションのためのツールとして言葉を磨き上げていくべきです。そういう文化の担い手が、日本語教育関係者の皆さんです。今度、読者を交えて座談会をやりませんか(笑)。

※2 BRICs

近年、経済発展が目覚ましい、ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国のこと。

※3

名古屋大学方式
名古屋大学日本法教育研究センターは、ウズベキスタン、モンゴル、ベトナム、カンボジアなどに、日本語を習得した上で、日本法について学べるコースを設置している。

超党派で
徹底議論